

## 2021年4月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 900	▲ 34,900	▲ 35,800	2Y発行▲30000償還5400	国債買入5200 CP買入▲100 国債補完5900・▲1100
2(金)	300	▲ 33,900	▲ 33,600	普通交付税 地方特例交付金 税・保険料揚げ 10Y発行▲26000	国債補完1100・▲300
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	600	▲ 10,700	▲ 10,100	TB3M発行▲67000償還59800	国債補完300・▲400
6(火)	800	1,800	2,600	恩給	国債買入10900 CP買入▲100 ETF買入500 国債補完400
7(水)	1,000	▲ 7,000	▲ 6,000	30Y発行▲9000	全店共通 (固) ▲4900
8(木)	1,000	0	1,000		
9(金)	1,000	▲ 23,000	▲ 22,000	5Y発行▲25000 交付税借入▲11000期日11000	
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)	2,000	▲ 7,000	▲ 5,000	TB3M発行▲65000償還60800 TB6M発行▲34000償還32000	社債買入1250
13(火)	2,000	2,000	4,000		
14(水)	0	▲ 6,000	▲ 6,000	源泉税揚げ 流動性供給▲5000	
15(木)	▲ 1,000	78,000	77,000	年金定時払い 個人向け3Y・5Y・10Y▲発行3000 (見込み) 個人向け3・5・10Y償還1000	
16(金)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000	流動性供給▲5000 交付税借入▲11000期日11000	CP買入4000 被災地支援▲1300
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)	0	7,000	7,000	TB3M発行▲65000償還62800	
20(火)	▲ 1,000	▲ 26,000	▲ 27,000	TB1Y発行▲35000償還12200 エネルギー対策借入▲8000期日8500	
21(水)	▲ 2,000	▲ 9,000	▲ 11,000	20Y発行▲12000	
22(木)	▲ 3,000	3,000	0		
23(金)	▲ 3,000	18,000	15,000	交付税借入▲11000期日11000	新型コロナオペ▲27600
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 4,000	TB3M発行▲65000償還61100 TB6M発行▲34000償還31300	社債買入750
27(火)	▲ 3,000	▲ 1,000	▲ 4,000		
28(水)	▲ 3,000	12,000	9,000		
29(木)			0		
30(金)	▲ 3,000	11,000	8,000		CP買入4000

計	▲ 14,200	▲ 28,700	▲ 42,900
---	----------	----------	----------

今月は、2日に普通交付税交付、税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。出納整理期間に入り、下旬付近に払いが見込まれる。

主な不足日 (見込み) 1日、2日、9日、20日、21日 主に財政等要因

主な余剰日 (見込み) 15日、23日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因（2021年4月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 14,200	▲ 23,942	9,742
財政等要因	▲ 28,700	30,819	▲ 59,519
国債等	▲ 112,700	▲ 86,293	▲ 26,407
国庫短期証券等	▲ 47,000	▲ 46,337	▲ 663
上記を除くその他	131,000	163,449	▲ 32,449
資金過不足	▲ 42,900	6,877	▲ 49,777

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

## ◆財政資金対民間収支（2021年4月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 91,350	▲ 64,276	▲ 27,074	
租税	36,330	39,562	▲ 3,232	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	12,200	13,386	▲ 1,186	
社会保障費	▲ 29,050	▲ 27,946	▲ 1,104	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 41,640	▲ 39,332	▲ 2,308	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 6,990	▲ 7,374	384	
公共事業費	▲ 16,650	▲ 15,245	▲ 1,405	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 920	▲ 929	9	
その他支払	▲ 44,630	▲ 26,399	▲ 18,231	出納整理期における支払等
特別会計	▲ 55,190	▲ 61,654	6,464	
財政投融资	3,190	▲ 6,394	9,584	
外国為替資金	-	▲ 359	359	
保険	▲ 49,780	▲ 45,973	▲ 3,807	年金の定時払等
その他	▲ 8,600	▲ 8,928	328	
一般会計・特別会計等小計	▲ 146,540	▲ 125,930	▲ 20,610	
国債等	112,670	86,293	26,377	
国庫短期証券等	47,010	46,337	673	公募発行見込額約36.7兆円
国債等・国庫短期証券等小計	159,680	132,630	27,050	
調整項目	▲ 10	2,291	▲ 2,301	
総計	13,130	8,992	4,138	

## ◆2021年4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（普通交付税、税・保険料揚げ、10Y発行）、9日（5Y発行）、20日（TB1Y発行超過）、21日（20Y発行）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い）、23日（保険料等交付金の払い）。

## ◆2021年4月の短期金融市場予想

### ●コール市場

例年通り、3月の国債大量償還、3月末の諸払い、4月の交付金の払い等を経て日銀当座預金は大きく増加している。その一方で、今積み期間から適用されている基準比率が増加している（11.5%→15.5%）ことや、新型コロナオペによるマクロ加算残高の増加などもあり、月前半の無担保コールO/N加重平均レートは高い水準での推移が続いている。16日以降は新しい積み期間となる。3月決定会合で打ち出された「政策金利残高の実際と完全裁定後の乖離縮小のための調整」については、当面はレートに影響を与えないと考えられることから、レートは高止まりの状況が続くと想定する。

27～28日に行われる金融政策決定会合にも注意を払いたい。9日に発表される、4月積み期間に適用される基準比率は、各種オペの金額次第ではあるが、17.5～18.5%（3月は15.5%）程度を予想する。

### ●CP市場

昨年（2020年）は新型コロナウイルスへの対応から、企業の予防的調達姿勢が強まったため、市場残高が前年同月比で5兆円近くの増加となるなど、例年とは異なる動きが見られた。今年は例年通り、有利子負債の削減といった季節的要因が強くなったことで、3月末の市場残高は19兆6,775億円となり、前年同月比（▲12,493億円）・前月比（▲50,415億円）のいずれにおいても減少した。発行残高は今月からまた増加していくと見込まれるが、増加ペースは限定的なものにとどまると考えられる。発行レートに関しては、在庫確保の動きが先行しやすく、マイナス圏での発行が大半になると見込まれる。

### ●短国市場

2日の3M物入札は、年度末の担保需要が剥落したこと、Gレボレートが上昇基調となっていること等の要因から、平均▲0.0930%・按分▲0.0893%と、前回入札から平均・按分共に上昇する結果となった。月前半は、短国のレートは若干上昇しての推移を想定する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまようようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入